証券コード4641

2009 Business Report

第29期 年次報告書

2009年1月1日～2009年12月31日

人が未来–Next Technology Frontier®

Alps 株式会社アルプス技研

ごあいさつ

経営理念

Heart to Heart

社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発も、すべて正しい人間関係が基本であることを認識し「人と人との心のつながりを大切にしよう」という意味を表しています。

代表取締役社長　牛嶋　素一
代表取締役副社長　江越　博昭

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、「第29期年次報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

第29期（2009年1月1日から2009年12月31日まで）は、かつてない環境変化に見舞われた1年でありました。当社グループの主要取引先であります大手製造業各社においては、生産や輸出の低迷を背景としたコストダウンが一段と進みました。その結果、当社への派遣要請が減少し、主要事業である技術者派遣の稼働率は、4月以降激減いたしました。

このような厳しい環境の下、当社グループは、「環境変化に克つ」をスローガンに掲げ、日々変化する顧客ニーズを的確にとらえるべく、営業部門を強化するとともに、成長が見込まれる技術領域に特化したカスタマイズ研修を行い、売上向上に努めてまいりました。さらに、徹底した経費削減にも取組み、経営のスリム化を実現させました。他方、技術者への教育につきましては、「技術力こそが当社グループの価値の源泉である」との想いから、基礎レベルから高度先端技術に至るまで、幅広い分野における研修体制を充実させることで、製造業各社のニーズに的確に応えられる力を蓄えてまいりました。

しかしながら、世界的な不況の波に抗いきることはできず、不本意ながら営業赤字計上となってしまいました。

当社グループとしては、このような状態からいち早く回復し、再び成長路線に軌道を乗せることが至上命題であると考え、第30期は、「危機からの脱出、成長への再挑戦」をスローガンに掲げ、スタートを切りました。

世界経済における新興国の台頭、国内消費の低迷など、日本の製造業を取り巻く環境は、劇的に変化しております。このような変化を的確にとらえ、顧客ニーズに迅速に対応することで、派遣稼働率を高めることに全力を注ぎます。さらに、危機脱出に留まらず、成長路線への回帰を果たすべく、顧客に価値ある提案をし、製造業のイコールパートナーとしての地位をゆるぎないものにいたします。

役職員一同、株主様のご期待に応えるべく企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

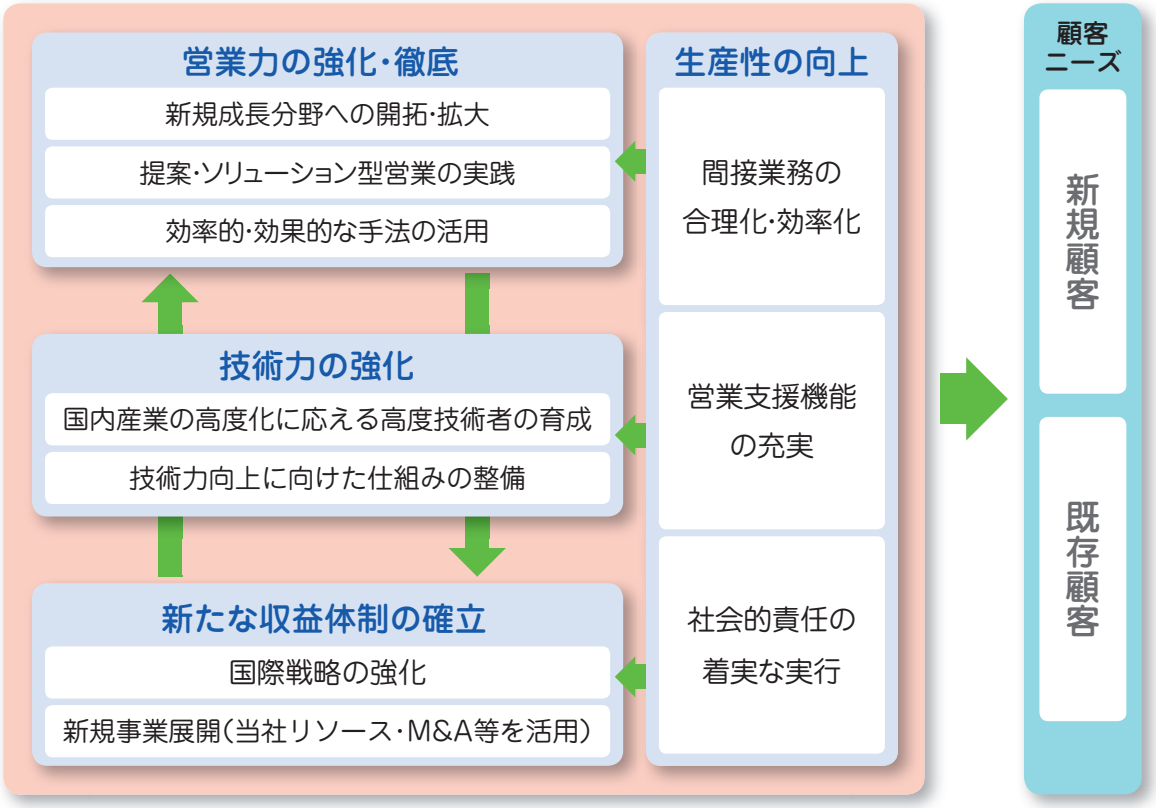
2010年3月

危機からの脱出、成長への再挑戦

●第30期　事業計画要旨

かつてない低水準で推移している派遣稼働率を向上させることで、「危機からの脱出」を図り、さらに、製造業界が抱える様々な問題解決に積極的に関与することで、再び成長路線への回帰を期すべく、「成長への再挑戦」に取組みます。

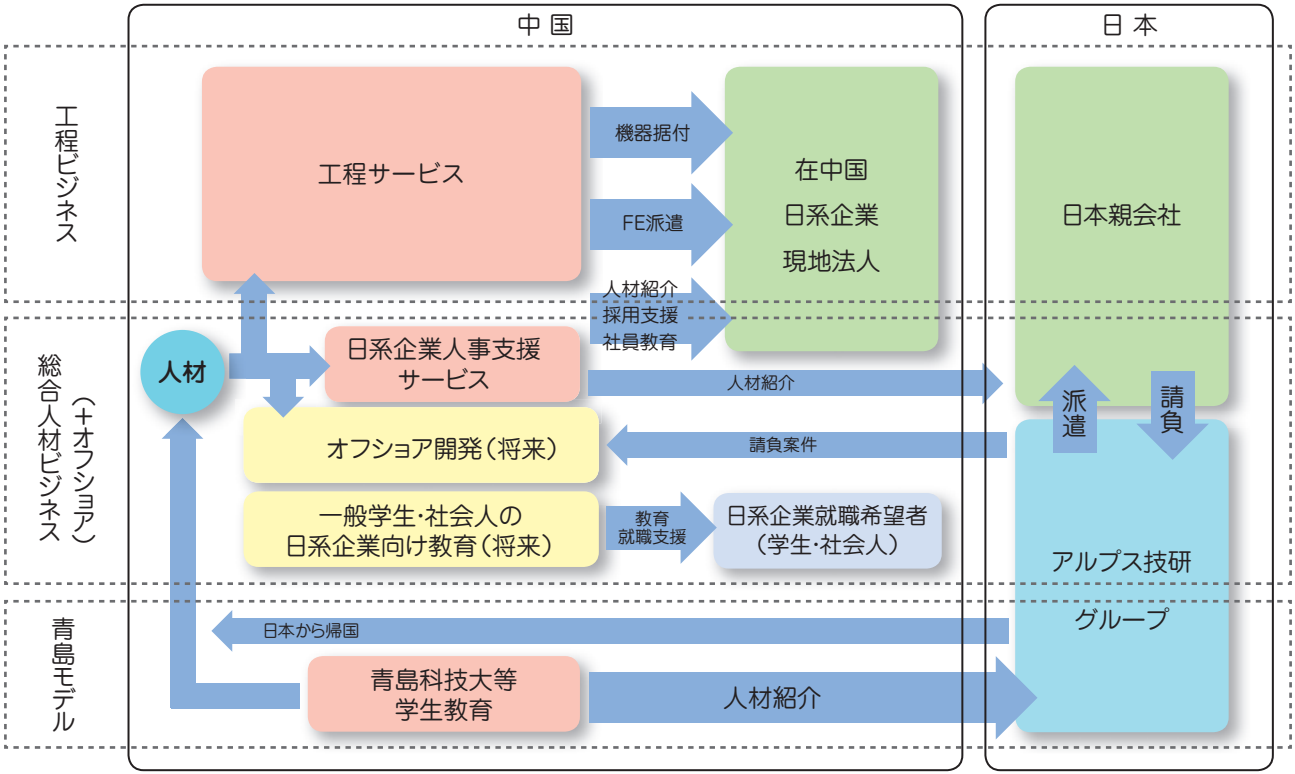
顧客の課題を解決する高度技術者集団としての成長



● 中国事業の再編

ー中国本土のエンジニアリング事業（工程ビジネス）の需要、将来的な事業展開を見据えてー

中国における「液晶パネル」や「半導体製造装置」等の生産設備投資は、ここ1年の間に大きく拡大しております。当社グループでは、中国経済の中心地・上海に現地法人を設立し、今後拡大が見込まれるエンジニアリング事業を、中国全土をターゲットとして展開してまいります。



▌中国におけるグループ再編

中国における事業の拡大・効率化を図るため、新たに阿邇貝司機電技術（上海）有限公司を設立し、阿爾卑斯翔研機電工程（広州）有限公司及び阿爾卑斯科技（北京）有限公司を解散することといたしました。

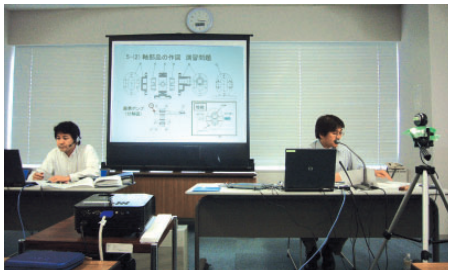
技術力・収益力の強化

● 高度技術者の育成

新興国の成長など製造業界を取り巻く環境の変化にともない、当社に求められるソリューションは、派遣業務に留まらず、プロジェクト全体を任せられる方向にシフトしていく動きが出ております。

また、エコカーや省エネ家電を始めとして、日本のものづくりは環境関連製品へのシフトが進んでいることから、当社グループへの技術要求も日を追って高度化しているのが現状です。

当社は、高い技術力を有するに留まらず、プロジェクトマネージメントもこなせる技術者集団となるべく、より一層、社員教育に注力いたします。



Webによる全国各拠点の技術者に対する専門教育

技術力の強化

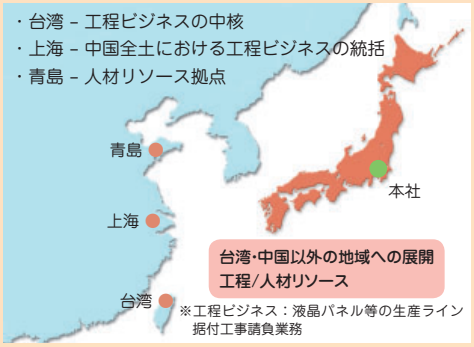
重点項目	国内産業における高度技術者の育成	技術者集団形成に向けた仕組みの整備
具体的施策	●高度・専門技術教育の充実 外部専門家の活用による研修の充実、OJT	●幅広い技術の修得 先端技術研修、高度技術教育の強化
	●プロジェクトマネージャー等、リーダー技術者育成・拡充 プロジェクトマネージャー研修 キャリアローテーション	●人間力の向上 営業拠点における人材育成・拡充
	●国際的に活躍する技術者の育成 中国本土での案件対応 柔軟な人材スキームの確立	●一人ひとりの技術者キャリア支援 組織的支援でサポート体制の再構築

新たな収益体制の確立

重点項目	国際戦略の強化	新規事業展開（当社リソース、M&A等を活用）
具体的施策	●中国事業再編による体制整備（右上Pointご参照） 中国本土における工程ビジネスの本格展開	●新規事業創出に向けての検討 顧客ニーズを捉えた新たな事業創造
	●顧客の海外事業拡大を支援する営業スキームの確立・実行 国内及び中国・台湾との連携営業体制の構築	●新たな技術者活躍分野の開拓 公的分野、非設計開発分野の開拓
	●中国人技術者（ブリッジエンジニア）の活用 現地日系企業向け人材ビジネスの構築	●介護事業における安定的収益の確保と規模拡大 新規開発計画の検討

Point

中国事業再編後の現地法人の役割



Topics

派遣法改正について

2010年に、労働者派遣法の改正が見込まれます。

主な改正内容

「製造業務への派遣※」、「登録型派遣」の原則禁止など

※禁止となるのは、「物を製造する工程における作業に関わる業務（製造ラインの業務）」に対する派遣です。当社が技術者を派遣している「設計開発業務」は規制の対象外です。

Point

当社グループの「常用雇用型技術者派遣」については、規制強化とはなりません。

⇨当社グループは従来どおりの事業展開を継続するとともに、製造業各社の技術部門に対して新しいソリューションを提供してまいります。

企業の社会的責任

当社は、地域社会の良き企業市民として財団･NPO法人を通じて、起業家育成･教育･コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援しております。

下記の財団･NPOの理事長に当社創業者 最高顧問 松井利夫が就任、当社の役員なども評議員等として参加し、支援活動に取組んでおります。

☀ふれあい自然塾「相模原市内初の認定NPO法人」に選ばれる☀

ふれあい自然塾は、2009年11月に国税庁より相模原市内初の認定NPO法人の認可を受けました。

「団体の目的」

自然体験事業を通じて自然や社会の恩恵を感じ、協調性や自立の精神を高め、自己責任の向上などの啓蒙活動及び自給自足能力、サバイバル能力の向上や自然･環境の保全、またエコロジーに関する教育事業を行い、自然と人とのふれあいを通じて情操教育の向上に寄与する団体であります。

▲
2009年10月
伊豆塩づくり･干物づくり体験
▼

▲2009年12月　陣馬山ハイキング

活動内容

創業を目指す人たちへの支援活動

財団法人起業家支援財団は、起業家精神を持つ有意な人材を数多く社会に輩出するべく、創造力に富む人材の育成・支援活動を行っております。青年起業家支援・ベンチャー起業家支援事業をメインとして、次世代の担い手の育成・支援を通じて、官公庁の協力のもと地域経済の活性化に取組んでおります。

▲経営道場 学生起業塾（2009年12月）

▲経営道場合宿（2009年10月）

次代の経営者を育成する「ビジネス感性を磨く経営道場」

上場企業等の役員、学識経験者を講師として、実践的にビジネスの感性を磨くことにあります。

- ベンチャー企業、創業者、経営者としての資質向上
- 経営課題を正しく認識し、対策の方法論を身に付ける
- 「21世紀を勝ち抜く経営者とは」等についての研修

起業家・経営者を支援する講演活動＜長野＞

当社創業者 最高顧問 松井利夫は、2009年11月19日長野の八十二銀行において、「危機に打ち克つ『プロ』経営者の決意」をテーマに、実体験に基づいた経営課題への取組み、経営者としての心構えなどについて講演し、同行の取引先等の経営者約200名が参加いたしました。

◀創業者 最高顧問 松井利夫
八十二銀行講演会（2009年11月）

第29期の営業概況

第29期（当連結会計年度）の事業の状況（2009年1月1日～2009年12月31日）

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、年度前半は、輸出の落込み等により業績が急激に悪化、在庫調整や雇用調整が進み、研究開発費抑制の動きが拡大いたしました。年度後半に入ってからは、輸出環境や生産に持ち直しの動きがみられたものの、設備や雇用の過剰感は依然として強く、先行きが見通しがたい状況で推移いたしました。

このような状況の下、中核である常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、4月以降大幅に低下し、かつてない低水準で推移いたしました。第4四半期以降は、一部顧客に業績回復の兆しがみられ、稼働率は緩やかに回復基調に入ったものの、売上高は155億68百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

損益面では、緊急対策による物件費の削減や役員報酬の減額等を含む人件費の削減により販管費を32億51百万円（同24.5%減）と圧縮したものの、売上の減少を補いきれず、営業損失は、4億65百万円となりました。

経常利益は8億63百万円（同48.9%減）となりましたが、これは雇用調整助成金を受給したことによります。以上により、当期純利益は2億18百万円（同76.5%減）となりました。

アルテック上海紹介

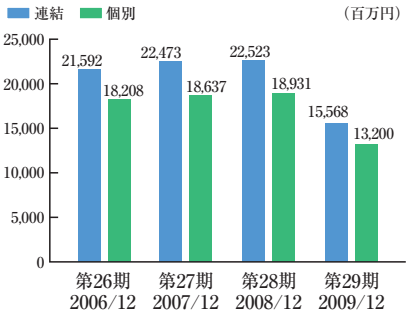
中国大陸におけるエンジニアリングサービスの中心的拠点として、日系企業が多数拠点を構える上海に子会社を新設いたしました。日系企業に対して台湾で培ったエンジニアリング技術のサービスの提供を行うとともに、中国人技術者による技術提供を行ってまいります。

社　　名	阿邇貝司機電技術（上海）有限公司（通称　アルテック上海）
所 在 地	上海市静安区北京西路 1701号　静安中華大厦 18F 1803室
代 表 者	董事長　小田　寛（兼務　アルプス技研 業務執行役員）
事業内容	機械・電気設備等の据付業務、調整業務、メンテナンス業務及び関連コンサルティング業務
資 本 金	1億5百万円（株式会社アルプス技研100%出資）
設立年月	2010年3月

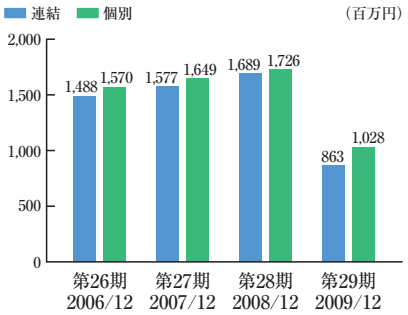
▲中国におけるエンジニアリング事業
中国 成都 液晶パネル据付工事

連結・個別財務ハイライト

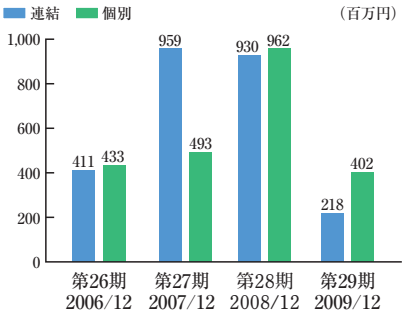
売上高



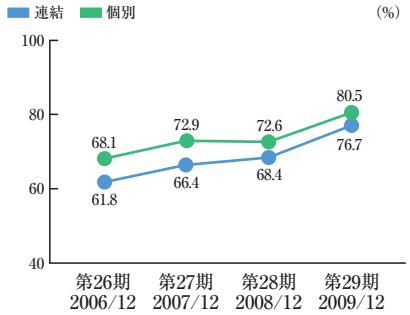
経常利益



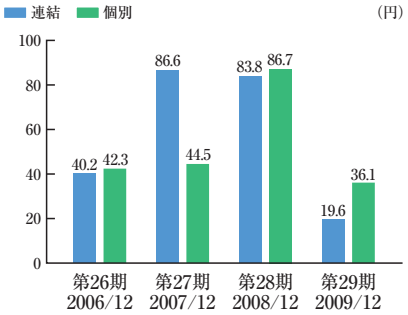
当期純利益



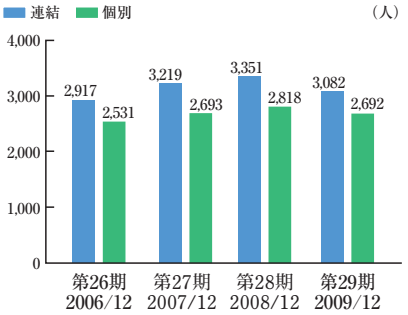
自己資本比率



1株当たり当期純利益



従業員数



第30期(2010年1月1日～2010年12月31日)の業績予想(2010年2月10日公表)

(単位:百万円、(%)表示は前年同期比増減率)

区分	連結				個別			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計	(△4.6%) 8,000	— △300	(△32.6%) 400	(△26.4%) 200	(△5.7%) 6,800	— △200	(△27.4%) 500	(△51.5%) 200
通期	(9.2%) 17,000	— 300	(62.2%) 1,400	(265.8%) 800	(6.1%) 14,000	— 200	(26.3%) 1,300	(74.1%) 700

第30期配当予想(2010年2月10日公表)

第30期の期末配当金につきまして、1株当たり36円を予定しております。なお、上期におきましては、先行きが見通しがたい状況で推移し、業績の本格的回復時期は下期以降となるものと考えております。従いまして、中間配当は見送ることといたしました。

第29期連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

区　分	当　期（2009年12月31日）	前　期（2008年12月31日）
（資産の部）		
流動資産	**5,599**	**6,734**
現金及び預金	2,588	2,923
受取手形及び売掛金	2,049	2,915
有価証券	5	5
たな卸資産	186	248
繰延税金資産	107	323
その他	662	317
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	**4,399**	**4,704**
有形固定資産	3,225	3,362
無形固定資産	195	228
投資その他の資産	978	1,113
資産合計	**9,998**	**11,438**

（単位：百万円）

区　分	当　期（2009年12月31日）	前　期（2008年12月31日）
（負債の部）		
流動負債	**1,960**	**3,245**
固定負債	**365**	**353**
負債合計	**2,326**	**3,599**
（純資産の部）		
株主資本	**7,713**	**7,851**
資本金	2,347	2,347
資本剰余金	2,785	2,785
利益剰余金	2,648	2,785
自己株式	△66	△66
評価・換算差額等	**△49**	**△29**
その他有価証券評価差額金	15	10
為替換算調整勘定	△64	△40
少数株主持分	**8**	**17**
純資産合計	**7,672**	**7,839**
負債純資産合計	**9,998**	**11,438**

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

区　分	当　期（2009年1月1日から2009年12月31日まで）	前　期（2008年1月1日から2008年12月31日まで）
Point 売上高	15,568	22,523
売上原価	12,782	16,579
売上総利益	2,786	5,944
販売費及び一般管理費	3,251	4,304
Point 営業利益又は営業損失（△）	△465	1,640
営業外収益	1,362	86
営業外費用	33	37
Point 経常利益	863	1,689
特別利益	35	103
特別損失	198	69
税金等調整前当期純利益	699	1,723
法人税、住民税及び事業税	240	697
法人税等調整額	241	94
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	0
Point 当期純利益	218	930

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

区　分	当　期（2009年1月1日から2009年12月31日まで）	前　期（2008年1月1日から2008年12月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	△1,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△335	484
現金及び現金同等物の期首残高	2,929	2,444
現金及び現金同等物の期末残高	2,593	2,929

Point

売上高

当連結会計年度においては、国内経済の景気の悪化を受けて、主要取引先である製造業各社の研究開発投資の削減・抑制による稼働率の減少、子会社の業績不振により大幅な売上高の減少となりました。

営業損失・経常利益

物件費削減等の緊急対策を実施いたしましたが、売上高の減少により営業損失となりました。雇用調整助成金の受給により経常利益はプラス計上となりました。

当期純利益

投資有価証券評価損の発生もあり、前年同期比76.5%減と大幅な減益となりました。

連結株主資本等変動計算書（要旨）

当連結会計年度（2009年1月1日から2009年12月31日まで）

（単位：百万円）

		株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2008年12月31日　残高		2,347	2,785	2,785	△66	7,851	△29	17	7,839
存外子会社の会計処理の変更に伴う増減				△0		△0			△0
連結会計年度中の変動額	剰余金の配当			△355		△355			△355
	当期純利益			218		218			218
	自己株式の取得				△0	△0			△0
	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△20	△9	△29
	連結会計年度中の変動額合計	—	—	△136	△0	△137	△20	△9	△166
2009年12月31日　残高		2,347	2,785	2,648	△66	7,713	△49	8	7,672

会社概要／株式の状況

会社概要（2010年3月25日現在）

商　　号	株式会社アルプス技研
英 訳 名	Altech Corporation
本　　社	〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号 TEL.042-774-3333（代表）

（注）2010年4月1日付で相模原市は政令指定都市に移行いたします。それに伴い、郵便番号・住所の一部が変更となりますので裏表紙のお知らせをご参照ください。

創　　業	1968年7月
設　　立	1971年1月
資 本 金	23億4,716万円
拠　　点	国内26拠点 （本社、営業拠点、ものづくりセンター）

■創業者 最高顧問 松井　利夫

取締役・監査役及び業務執行役員（2010年3月25日現在）

代表取締役社長	牛嶋　素一	業務執行役員	篠原　秀明
代表取締役副社長	江越　博昭	業務執行役員	藤井　嗣雄
専務取締役	加藤　義昭	業務執行役員	栗原　実
取締役	寺嶋　薫	業務執行役員	小田　寛
取締役	須貝　昌志	業務執行役員	久保　一郎
取締役	宮坂　近司	業務執行役員	小林　節夫
取締役	野田　浩	業務執行役員	中川　一郎
取締役	石井　忠雄	業務執行役員	高橋　徹
常勤監査役	岡部　博		
常勤監査役	宮沢　徹		
監査役	松田　壯吾		

（注）監査役のうち、宮沢徹氏、松田壯吾氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況（2009年12月31日現在）

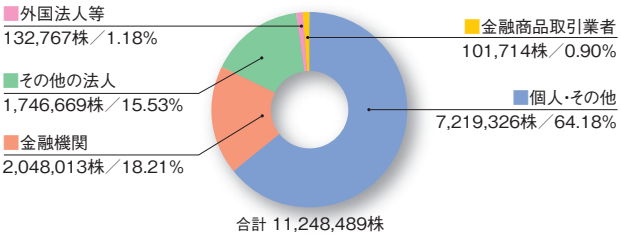
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,248,489株
株主数	6,538名

大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
松井利夫	1,119,513	9.95
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.67
アルプス技研従業員持株会	406,678	3.61
財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	196,600	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	195,900	1.74
株式会社東邦銀行	176,968	1.57
株式会社八十二銀行	173,823	1.54
日本生命保険相互会社	154,362	1.37

（注）持株比率は、発行済株式総数に対する比率であります。

所有者別株式分布状況



事業所一覧　国内26拠点｜国内・海外グループ会社（2010年3月25日現在）

阿爾卑斯科技（青島）有限公司（中国）
アルテック青島（中国）
青島市市南区嘉祥路103号
TEL.86-532-8265-7777
・設計技術者の養成
・教育・研修コンサルティング

青島

阿邇貝司機電技術（上海）有限公司（中国）
アルテック上海（中国）
上海市静安区北京西路 1701号
静安中華大厦 18F 1803室
TEL.86-21-6136-3802
・機械・電気設備等の据付業務、メンテナンス業務及び関連コンサルティング業

上海

愛達翔研（股）有限公司（台湾）
アルテックシャイン（台湾）
台北市松江路146-5
TEL.886-2-2531-9933
・機械装置の据付
・工業生産設備の設計・製作及び設置工事の請負
・技術職・事務職の人材派遣・紹介

台北

国内グループ会社

（株）アルプスビジネスサービス
〒229-1131　神奈川県相模原市西橋本1-16-18
TEL.042-774-3339
・技術職・事務職の派遣業務
・社員教育事業
・人材紹介業
拠点:国内6拠点（本社、営業拠点5）

（株）アルネス情報システムズ
〒101-0061　東京都千代田区三崎町2-9-2
TEL.03-5275-9511
・アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援
・アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作

（株）アルプスの杜
〒229-1131　神奈川県相模原市西橋本1-16-18
TEL.042-774-7382
・介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理
・介護派遣

●中国における子会社再編
当社は、中国における事業の拡大・効率化を図るため、2009年11月19日開催の取締役会において、新たに中国上海市に現地法人を設立し、阿爾卑斯科技（北京）有限公司（中国北京市）及び阿爾卑斯翔研機電工程（広州）有限公司（中国広州市）を解散することを決議いたしました。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 必要がある場合にはあらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
お問合せ先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL0120-232-711（通話無料） ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話無料） ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

株主の皆様のご意見をお聞かせください

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード **4641**

いいかぶ　検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用の URL が直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約２ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード 500 円）を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツーメディアについての詳細 http://www.a2media.co.jp）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL：03-5777-3900（平日 10：00～17：30）MAIL：info@e-kabunushi.com

技術者派遣／請負・受託開発の
人が未来–Next Technology Frontier®
Alps 株式会社アルプス技研
http://www.alpsgiken.co.jp/

介護付有料老人ホーム、グループホーム運営事業
株式会社 アルプスの杜
http://www.alpsnomori.co.jp/

株式会社アルプス技研

お知らせ
2010年4月1日付で、郵便番号、住所の一部が変更となります。

変更前	〒229-1131	神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
変更後	〒252-0131	神奈川県相模原市緑区西橋本5丁目4番12号

問合せ先
経営企画部 IR・広報室
E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp
TEL:042-774-3333（代表）
http://www.alpsgiken.co.jp/